

令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	山本雅代
	全体計画			経費区分	-	内線	3613
事務事業名	9770 就学援助事業						
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課						
施 策	02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費					
	事業	070000 就学援助事業					
事業目的				事業概要・効果			
経済的に苦慮している保護者に就学援助を行い、教育の機会均等を図る。				コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した家庭に対し、就学援助を行うため。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒に対し就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒に対し就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒に対し就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒に対し就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒に対し就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		53,154	67,431
特定財源	国庫支出金	1,346	1,246
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	29,000	46,000
一般財源		22,808	20,185
人員数(人)	正規職員	0.1	0.3
	嘱託職員	0.6	0.6
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	726.5	2,179.5
	嘱託職員	1,697.4	1,697.4
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,423.9	3,876.9
市民一人当たりの経費		1.1	1.4
総額		55,577.9	71,307.9

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	79	就学援助システム委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	112	峰の原高原児童生徒通学費負担金
その他	52,963	就学援助費 特別支援教育就学奨励費ほか

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	80	就学援助システム委託料
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	166	峰の原高原児童生徒通学費負担金
その他	67,185	就学援助費 特別支援教育就学奨励費ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	教育の機会均等を図るため、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。 認定会議を開催し、世帯の状況を考慮する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	給食費については、給食センターに直接支払いをすることで、給食費の滞納を減らす。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

認定会議を行い、適切な認定を行った。
認定基準の見直しを図り、19市の状況を照会した。これを元に令和3年度の申請から新たな基準で認定を行う方針を決定したため、令和2年度秋までに準備を進める。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒に対し就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。</p>		<p>経済的に困窮している世帯への支援は必要不可欠だが、実態の把握は適切にできているのか。他市の例等を参考に、運用の改善が必要。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	